

構想の実現状況等（概要） ※得られたアウトカムを含む構想の実現の観点から記載すること【1 ページ】

【Ⅰ. 事業全体の取組について】

東京外国語大学は「世界から日本へ、日本から世界へ-人と知の循環を支えるネットワーク中核大学-」構想により、大学の教育・研究体制のグローバル化を進めている。構想は（1）多言語グローバル人材養成プラン、（2）発信力強化プラン、（3）大学グローバル化支援プランを3つの柱として、次のように実現した。

（1）多言語グローバル人材養成プラン

①本学で教育する諸言語の達成度を国際標準に基づき可視化するため、本学の専攻言語 28 に対して、CEFR-J（ヨーロッパ言語共通参照枠[CEFR]を日本の文脈に適用させたもの）を用い、体系的な枠組構築プロジェクト CEFR-J x 28 を実施した。他大学や他機関にも協力・公開し、成果を横展開した。英語力の指標として、学部生の卒業までの目標として「TOEIC800 点」を掲げ、英語教育の充実に努めるとともに達成者数を測定している。達成者数の割合は 2023 年度で 64.9%（2013 年度 26.9%）まで伸長することができた。

②海外協定大学と協働し国際的な環境での教育の提供のため、海外協定校教員による集中セミナー、本学学生と海外協定校の学生がともに参加するスタディーツアーや遠隔授業、大学院生の共同指導の実現、協定校教員によるオンラインの国際共同教育等、新たな形態による国際連携教育「Joint Education Program」を展開することができた。プログラム数は 2023 年度 69 件（2013 年度 3 件）に達し、学生が国際的な環境で共修する機会を拡充することができた。

③学生の流動性の確保のため、国際戦略に基づく学生交流等協定校を 2023 年度までに 181 校（2013 年度 89 校）へ拡大し、また留学制度の整理・改革を行い、在学中に 2 度以上の留学を経験する「留学 200%」を達成した学生数は順調に増加し、コロナ前には 46.1%に達した。

④自主的・計画的な学びの実現のため、2015 年度から「TUFS クォーター制」を導入し、大学が提供する短期留学プログラム数を増加し、参加学生が増加した。また、海外協定校教員による集中セミナーによる Joint Education Program を充実することができた。

⑤国際通用性の強化のため、英語と日本語を併用して学ぶ「多言語カリキュラム」の整備を進め、学部における外国語による授業数を 2023 年で 211 科目（17.2%（語学科目を除く全授業科目数 1,229 科目））（2013 年度 108 科目（7.2%））に増加させた。

（2）発信力強化プラン

①海外における日本発信力強化に貢献するため、日本語教育・日本紹介を行う拠点として本学の主要な海外協定校に Global Japan Office (GJO)を計画的に設置した。その数は、2023 年度で 23 拠点（2013 年度時点 0 拠点）である。

②本学学生の日本発信力涵養のため、学部学生を対象にした「教養日本力科目」の整備、及び 2019 年度の「国際日本学部」新設により、留学生と本学学生の共学環境を整備し、日本語、日本文化、日本社会等を英語と日本語で国際的な視野から教授し、学生の知識と理解を強化している。

（3）大学グローバル化支援プラン

①大学のグローバル化支援のため、2014 年度に「TUFS 留学支援共同利用センター」を設置し、本学学生向けに留学フェアや各種相談会の実施により、学生の流動性を大きく向上させた。本センターは留学情報提供や多摩地区の他大学留学生への留学支援を実施し、日本の大学のグローバル化支援を行った。

②海外で学ぶ本学以外の留学生への支援のため、本学が設置した GJO（2023 年度 23 拠点）を他大学学生にも開放し、留学情報の提供や現地での課題解決・学びをサポートすることができた。

【Ⅱ. 事業期間での大学の成長（アウトカムとの繋がり）】

上記（1）、（2）、（3）のプランの実践・体系化することで、本学が目指す多言語グローバル人材を継続的に輩出することが可能となり、大学組織全体の国際化を促進することができた。特に国際的な教育体制構築や教職員の組織的な英語での対応力向上、本学・他大学にも幅広く留学情報や危機管理情報の提供ができる専門組織の設置（TUFS 留学支援共同利用センター）が顕著な事例である。コロナ禍等の難局を含め、本事業期間を通じて、大学組織全体の国際化と大学改革を断行したことで、国際的な学びや世界各地との人的交流のノウハウを恒常的に社会に提供できる体制を構築した。このように本学は、事業期間を通じて「人と知の循環を支えるネットワーク中核大学」として更に成長し、「高等教育全体のグローバル化」を牽引し、「地球社会における人々の共存・共生に寄与」する大学として所期の目標を達成することができた。

特筆すべき成果（グッドプラクティス）【1ページ】

【Ⅰ. 事業全般について】

① CEFR-J x28 project の取組

本学の学生が学ぶ 28 の専攻言語について、その達成度を可視化し、学生各自の言語能力の向上に資することを目標とし、「CEFR-J x28 project」を実施した。本プロジェクトは、単に Can Do の目標を共有するだけに留まらず、すべての言語において A1, A2 レベルの語彙表構築、Can Do を実際の言語表現に紐づけるフレーズリスト、Can Do の出来具合を実際に試してみるパフォーマンステストの開発等を行い、具体的な言語教育資源を作りだした。こうした資源を各言語のシラバス作成・教材開発などに利用できるように学内外に提供することで、ノウハウの横展開と日本社会の多言語化推進に貢献した。国際的にも、CEFR と言語教育素材の紐付けの研究が近年注目されている中で、この試みは先導的な事例として、British Council 主催の国際会議 New Directions や、ヨーロッパの ALTE（外国語テスト学会）などで高く評価され、アジア各国にも CEFR 導入の好事例として展開した。

TUFS SGUとしての取り組みとCEFR-J×28 Project

「世界から日本へ、日本から世界へ—人と地の国境を支えるネットワーク中核大学—」



【① CEFR-J x28 project の取組】

② オンライン日本語教育の取り組み

大学の国際化促進フォーラムプロジェクトとして、「オンライン日本語教育の提供を通じた大学の海外拠点間連携事業（にじいろ）」に取り組むと同時に、JV-Campus における日本語教育パッケージ構築を担当した。「にじいろ」では、日本の大学が有する海外拠点情報と、日本の各大学が開発したオンライン日本語学習教材の情報を収集し、本学の多言語資源を活用した 9 言語掲載を実現した。2023 年度までに日本語教材は 17 大学より 82 点、海外拠点は 30 か所に増加した。本学の主要な海外拠点である GJO（2023 年度までに 23 拠点）や国際交流基金などの他機関等とも共同しながら、日本語学習者への効果的な情報提供を行うと同時に、日本語学習者の裾野を拡大した。



【② 「にじいろ」サイト】

③ 大学入試選抜への英語スピーキングテスト導入

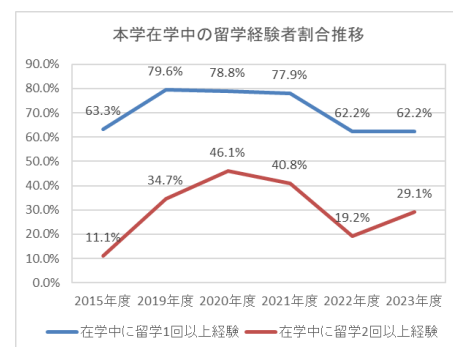
2019 年の国際日本学部発足に伴い、一般入試に独自の英語スピーキングテスト BCT-S (British Council TUFS - Speaking Test for Japanese Universities) を導入し、その後 2022 年より全学部の入試に適用した。本学とブリティッシュ・カウンシルが協働で開発・実施している。大学入学者選抜から入学後の教育体制の有機的な連携は、文部科学省の「大学入学後の総合的な英語力の育成・評価に関する好事例（2024 年 5 月）」に選定された。



【③ 本学独自のスピーキングテスト】

④ 留学支援体制構築と留学経験者割合の増加

本学独自の目標である在学中に 2 度以上の留学を経験する「留学 200%」を達成した学生数は順調に増加し、ピークである 2020 年度に 46.1%に達した。同様に、在学中に 1 度以上の留学を経験した学生は 2019 年度に 79.6%に達した。コロナ禍の影響を受け、一旦減少に転じたが、現状は順調な回復傾向にある。本事業を通じて構築した留学支援共同利用センターを中心とした全学的な支援体制により、学生の積極的な海外渡航を促進し、留学を志す学生の裾野を拡大し、本学が目指すグローバル人材を養成することができた。



【④ 本学在学中の留学経験者割合推移】

【Ⅱ. コロナ禍への対応について】

○ TUFS 留学支援共同利用センターを中心とする危機管理体制の構築

本学では、独自の危機管理システム「ただいま海外留学中」を運用し、学生の海外渡航の情報を一元的に集約し、留学中の学生との日常的な連絡体制を構築してきた。加えて世界各国・地域の協定校の担当者や各 GJO コーディネーター、外部危機管理会社等と密に連携することにより、有事においても迅速な安否確認や注意喚起ができる環境を整備した。これらの取組により 2020 年 3 月以降のコロナ禍においても、留学中の学生の状況を迅速に把握し、早期帰国等の措置やそれに伴う学生サポートを適切に実施することができた。コロナ禍の終息後も、ハイブリッドによる危機管理体制を維持し、学生の留学支援を拡充している。